

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	（078）681-6701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町一丁目1番10号
【電話番号】	（078）681-6701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,492,985	2,341,542	8,000,667
経常利益 (千円)	165,635	200,120	531,180
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,503	108,051	331,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,171	155,858	418,981
純資産額 (千円)	4,543,846	4,934,699	4,836,927
総資産額 (千円)	8,501,492	8,515,526	7,657,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.03	11.85	36.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	51.4	56.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費者の低価格・節約志向が強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。一方で、外国産小麦の政府売渡価格が平成29年4月から平均4.6%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億4千1百万円（前年同期比1億5千1百万円減、6.1%減）となりましたが、営業利益は1億8千6百万円（前年同期比2千9百万円増、18.6%増）、経常利益は2億円（前年同期比3千4百万円増、20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（前年同期比1千6百万円増、18.1%増）、四半期包括利益は1億5千5百万円（前年同期比3千万円増、24.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、販売競争の激化等、厳しい状況下で推移いたしました。当社は、主力製品である「宝笠印小麦粉」をはじめ、国内産小麦で製造したこだわりのある製品の積極的な販売活動を推進するとともに、生産性向上およびコスト削減に努めました。この結果、売上高は13億4千5百万円（前年同期比8千7百万円減、6.1%減）となりましたが、営業利益は9千9百万円（前年同期比1千1百万円増、13.4%増）となりました。

食品

食品事業におきましては、乾麺需要の低迷等の影響を受け、売上高は9億9千6百万円（前年同期比6千3百万円減、6.0%減）となりましたが、高付加価値商品の販売およびコスト削減に注力した結果、営業利益は8千4百万円（前年同期比1千8百万円増、28.5%増）となりました。

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が2,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第129回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,000	-	500,000	-	67,638

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 882,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,062,000	9,062	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,062	-

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香 町一丁目 1 番10号	882,000	-	882,000	8.82
計	-	882,000	-	882,000	8.82

（注）当第 1 四半期会計期間末の自己株式数は、882,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,164	1,385,969
受取手形及び売掛金	922,088	1,482,371
商品及び製品	1,059,927	1,265,692
原材料及び貯蔵品	1,523,151	1,323,693
繰延税金資産	41,777	29,183
その他	87,280	71,847
貸倒引当金	1,470	2,593
流動資産合計	4,664,919	5,556,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,228,227	1,208,342
機械装置及び運搬具(純額)	581,275	552,689
土地	494,931	494,931
その他(純額)	33,365	30,365
有形固定資産合計	2,337,799	2,286,328
無形固定資産		
その他	31,822	28,584
無形固定資産合計	31,822	28,584
投資その他の資産		
投資有価証券	492,404	518,988
長期貸付金	1,590	1,420
繰延税金資産	412	467
その他	133,795	128,644
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	623,131	644,448
固定資産合計	2,992,753	2,959,360
資産合計	7,657,673	8,515,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,461	444,044
短期借入金	1,310,994	2,083,738
未払法人税等	104,943	52,920
その他	339,927	404,203
流動負債合計	2,132,326	2,984,906
固定負債		
長期借入金	488,551	386,230
繰延税金負債	56,336	63,375
退職給付に係る負債	73,577	76,362
その他	69,953	69,953
固定負債合計	688,418	595,921
負債合計	2,820,745	3,580,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	3,755,294	3,808,643
自己株式	204,197	204,197
株主資本合計	4,118,735	4,172,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,998	208,669
その他の包括利益累計額合計	190,998	208,669
非支配株主持分	527,193	553,944
純資産合計	4,836,927	4,934,699
負債純資産合計	7,657,673	8,515,526

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,492,985	2,341,542
売上原価	2,000,859	1,818,759
売上総利益	492,126	522,783
販売費及び一般管理費	334,574	335,875
営業利益	157,551	186,908
営業外収益		
受取利息	90	91
受取配当金	7,590	7,669
保険返戻金	1,099	5,068
その他	1,609	1,597
営業外収益合計	10,390	14,426
営業外費用		
支払利息	2,184	1,102
その他	121	111
営業外費用合計	2,306	1,214
経常利益	165,635	200,120
特別利益		
固定資産売却益	259	131
特別利益合計	259	131
特別損失		
固定資産除却損	142	-
特別損失合計	142	-
税金等調整前四半期純利益	165,753	200,251
法人税等	49,359	62,430
四半期純利益	116,393	137,821
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,503	108,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,890	29,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,777	18,037
その他の包括利益合計	8,777	18,037
四半期包括利益	125,171	155,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,950	125,722
非支配株主に係る四半期包括利益	24,220	30,135

【注記事項】

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループの売上高は、上半期と下半期とでその構成内容に季節要因による著しい相違があります。これは、当社グループの食品事業において、主要製品である乾麺の需要期が夏場であり、4月～8月に売上が集中する傾向にあるためであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
減価償却費	60,414千円	56,157千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,716	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,702	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,432,697	1,060,288	2,492,985	-	2,492,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,656	1,971	44,628	44,628	-
計	1,475,354	1,062,259	2,537,613	44,628	2,492,985
セグメント利益	88,187	65,538	153,725	3,825	157,551

(注) 1. セグメント利益の調整額3,825千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注) 2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,345,022	996,520	2,341,542	-	2,341,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,364	1,869	44,234	44,234	-
計	1,387,387	998,389	2,385,777	44,234	2,341,542
セグメント利益	99,965	84,240	184,206	2,701	186,908

(注) 1. セグメント利益の調整額2,701千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円03銭	11円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	91,503	108,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	91,503	108,051
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,119,385	9,117,014

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。